

ロシア科学アカデミー  
極東研究所上級研究員  
ヴィクトル・  
クジミンコフさん

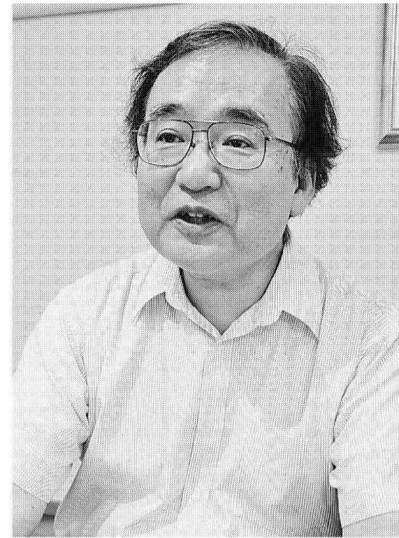


モスクワ生まれ。国立モスクワ大学付属アジア・アフリカ諸国大学院修了後、大阪外語大を経て2004年に神戸大大学院で博士号（政治学）を取得。日ロ関係の専門家として、08年11月から現職。41歳。

# 日ロ「新アプローチ」の展望は

日本国際フォーラム参与

齋藤 元秀さん



さいとう・もとひで 函館市出身。慶応大大学院で博士課程修了後、米コロンビア大で博士号取得。杏林大教授、現在の北大スラブ・ユーラシア研究センター客員教授を歴任。専門はロシア外交、国際関係論。著書に「ロシアの外交政策」。68歳。

安倍晋三首相とロシアのプーチン大統領は5月の首脳会談で、北方領土問題の解決に向け、平和条約交渉を「新たなアプローチ」で進めることで一致した。両首脳は9月初めに極東ウラジオストクで再び会談する予定で、首相はプーチン氏の年内来日を目指す考えだ。領土問題や両国関係の展望について、日ロ両国の専門家に聞いた。

## 月曜討論



今年5月にロシア南部ソチで行われた首脳会談の冒頭、握手する安倍晋三首相（左）とプーチン大統領

### 中国念頭に関係を強化

「新たなアプローチ」で最も注目すべき点は、安倍晋三首相が2国間の関係だけでなく、グローバルな視点を考慮に入れた上で、平和条約締結交渉を進める考えに言及したことだ。首相の念頭にあるのは、中国の存在です。軍事的に強大化する中国の脅威に対応するために日ロの関係強化が重要になってくる。一方、ロシアにとって中国は長年の戦略的パートナーですが、本首では長い国境を接する中国の台頭に不安を感じて

プーチン大統領は、シベリアや極東の開発が思うようにいかないため、資金面や技術面で日本の本格的な協力を渴望している。9月にウラジオストクで予定される首脳会談を踏まえ、日本側が期待する自身の年内訪日というカードを、経済協力を引き出すために使ってくる考えがうかがえます。ただ、8項目のプランは民間企業が主体となるのが前提です。民間が動かなければ「新たなアプローチ」は中身を伴わず、

### 領土問題 経済協力から

新たなアプローチ 停滞する平和条約締結交渉の打開に向け、安倍晋三首相は5月にロシア南部ソチでプーチン大統領と会談し、双方が受け入れ可能な解決策の作成に向け、新たな発想に基づくアプローチで交渉を進めることで一致した。具体的な内容は明らかではないが、首相は「2国間だけでなく、グローバルな視点を考慮に入れた上で、未来志向の考えに立って交渉を行う新しいアプローチが必要」と提案した。経済や安全保障、人的交流など幅広い分野で関係を深め、領土問題の解決につながる狙いがあるとみられる。首脳会談で首相は、8項目の経済協力プランも提示した。①日本式の最先端病院の建設など健康長寿の伸長②寒冷地仕様の住宅整備など快適、清潔な都市づくり③中小企業の交流と協力拡大④石油、ガスなどのエネルギー開発⑤産業の多様化促進と生産性向上⑥極東地域での港湾整備や農地開発、水産物加工など産業振興⑦原子力やITなど先端技術の協力⑧観光客や人的交流の抜本的拡大

日ソ共同宣言 1956年10月19日、日本の鳩山一郎首相と旧ソ連のブルガーニン首相が戦争状態を終結させ国交を回復するため、モスクワで署名した全10項目の外交文書で、同年12月12日に発効した。領土問題については、平和条約締結後に歯舞群島と色丹島を日本に引き渡すと明記したが、択捉、国後両島の扱いは触れられなかった。

ウクライナ問題で日本政府が2014年に欧米の対ロ制裁に加わったことは、日ロ関係に大きなダメージを与えました。制裁の内容は大したことがなくとも、発動したこと自体が米国の言いなりで独自の考えがない国の表れだと、ロシアでは受け止めてもらっていません。安倍晋三首相が5月に訪ロし、政府間の平和条約交渉も再開しましたが、日ロ関係はまだ制裁前の勢いを取り戻してはいません。制裁やメディアのプロパガン

ダ（政治宣伝）もあり、ロシアの世論調査で、日本に親しみを感ずる人の割合が減っていきます。こうした現状をまず変える必要があります。首相が提案してプーチン大統領と合意した「新たなアプローチ」は詳しい内容が説明されていませんが、領土問題に固執せず、両国がもっと国際舞台で協力しながら何が出来るかを考えることは、いいことです。領土問題以外、両国の立場は多くの分野で一致しています。北朝鮮問題など安全保障面で協力できるし、ロシアが失敗を繰り返してきた極東開発に日本が援助すれば肯定的に受け止めるでしょう。これまでは交渉が始まることなく領土の話に進んでいませんでした。日本側には経済協力だけが進むことを懸念する声があります。ロシア側からすれば島を引渡した後に日本が経済協力を進める保証はありません。協力を進めた方が、返還しやすい環境

つながります。北方領土における共同経済活動を進めて日本の関与を強めれば、現地の住民は「日本が来ることは悪くない」と、警戒感が薄れるでしょう。ロシアの主権を認めない形での経済協力の方法は、両国の外務省間の交渉で知恵を出せるはずだ。日本は1950年代に一時、2島返還を主張したこともあり、4島返還を求める主張は法的根拠が弱いと思います。プーチン政権が認めている「日ソ共同宣言」を基盤にして（歯舞、色丹の）2島プラスアルファを考える必要があります。日本に、残り2島の周辺海域でも漁業を認めるとか、千島列島全島で何らかの特権を与えるなど、プラスアルファはいくらでも考えられると思います。ロシアは極東開発で中国だけに依存する形は避けたいですが、日本が出てこなければ中国との協力を進めるでしょう。北方領土にも中国企業が進出する可能性があります。プーチン氏の訪日は、ロシア国民に説明するためにも成果が重要です。首相が提案した8項目の経済協力プランは目新しい内容は少なく、訪日する条件は整っていません。現時点で年内の実現は難しいとみています。（モスクワ 渡辺玲男）